

## ① 《特集》 労働者協同組合、という選択

### ⑪ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》 「ミュニシパリズム」って？

武田 かおり (AMネット 事務局長)

### ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》 NPOと行政は対等なんでしょうか？

椎野 修平 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 特別研究員)

### ⑬ 《東日本大震災 浪江発～現地から伝える「被災地の今」》 100年後の命を思い記録を残す

掃部 郁子 (NPO 法人うつくしまランチ 理事)

### ⑭ 《V時評》

1. 制度の枠組みはできた 実行させるのは市民の力
2. 行動者率減るも行動日数増加 コロナ禍のボランティア活動

### ⑯ 《マーキーのオンラインファシリ術！》 オンライン・サロンのファシリテーション

青木 将幸 (オンライン会議ファシリテーター)

### ⑱ 《現場は語る～コーディネートの現場から》 専門性と認知度を高めたい

—大学ボランティアセンターを支えるネットワーク  
榎本 朝美 (東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター)

### ⑳ 《言葉 Part3 歴史の中のボランティア》 大学を出よう、そう私は心に決めた。(高木 仁三郎)

### ㉑ 《U35》 長村 知愛さん (特例認定NPO法人ASOVIVA 代表理事)

### ㉒ 《この人に》 齊加 尚代さん (毎日放送報道情報局ディレクター)

### ㉓ 《アゴラ/シネマ/ライブラリー》 居場所cafe Acori/『日本原 牛と人の大地』/ 書籍紹介

### ㉔ 《晴れ時々ボランティア》 **新コーナー** 出前ライブは3900回超え! 「夢楽らいぶ」 一座



## じぶんの町を良くするしくみ

# 赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、悩んでいるお母さん、お父さんの相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせるお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 新型コロナの影響で人と人が距離を取り、つながることが難しい状況ですが、つながることをあきらめず、孤立孤独の問題に取り組むことがこれからのwithコロナの社会づくりに大切です。今年度は中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」に重点を置き、withコロナ、ポストコロナに向けた社会づくりへの支援など先進的な事業を『重点助成テーマ』として福祉活動の支援を行ってまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。

※赤い羽根共同募金会では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日常生活に困難を抱える子どもと家族をめぐる生活課題をはじめ、さまざまな福祉課題に対する取り組みを実施している団体・グループの活動を支援・助成するため福祉活動応援全国キャンペーンを行っています。

赤い羽根おおさか

[www.akaihane-osaka.or.jp/](http://www.akaihane-osaka.or.jp/)  
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

特集

# 労働者協同組合、 という選択



10月1日に労働者協同組合法が施行された。

みんなで出資し、経営と労働に平等に参加する「協同労働」の理念を掲げる協同組合は、市民団体の法人格としても注目されている。

市民活動や市民社会にどんな影響があり、可能性をもたらすのか考えたい。

【特集チーム】

菰田レエ也、田井勝、竹内友章、筒井のり子、永井美佳、百瀬真友美

(注) CICOPA は1947年に設立された「産業労働者・熟練工業者・サービス生産者協同組合国際機構」で、労働者協同組合（ワーカーズコープ）の国際機関であり、CECOP、CICOPA Asia-Pacific、CICOPA Americasの各大陸に対応した三つの地域組織がある。現在35カ国から51団体のワーカーズコープ連合会等が加盟。CECOPはヨーロッパの16カ国から25団体が加盟している。

# 手段としての労働者協同組合（法）がどこまで活用されていくのか？

## 弱体化や生きづらさから生まれた労働者協同組合

労働者協同組合は、共に働く仲間全員が出資し、平等に参加しながら経営して、労働に従事する事業体である。労働者一人一人の生き方と発達に寄り添いながら、能力主義的な不均等な資源分配の考え方にあらがい、世の中で制度化された社会関係に潜む主従（支配―被支配）関係の止揚を試みる運動体でもある。

古くはほとんどが製造業の関連で生まれたため生産者協同組合と呼ばれ、歴史的には小さくとも根強く存在してきた。その歴史をさかのぼってみれば、18〜19世紀の産業革命による産業構造の変化や工場の機械化が進展するフランスにおいて、失業や窮乏状態に追い込まれた（絹や皮革等の奢侈品取引に関わる熟練度の高い）職人労働者たちがそれを初めて組織化したとされる。彼らは、ストライキの期間中、自らの生計を維

持するため、製品を生産・販売するために自分たちで出資した作業場を組織し、自らを自らで雇用した。

欧米では、モンドラゴン協同組合企業体に代表されるスペインのバスク州に集積する労働者協同組合の地域集合体のようなタイプもあれば、1970年頃のイギリス労働党政権期のように、政策的に援助されてきた労働者協同組合なども存在してきた。他方、アメリカでは、60年代後半以降、ベトナム戦争を契機に既存社会のあり方や既存の価値観に疑問をもつ若い年齢層のグループがコレクティブという自称のもと全員参加型の直接民主的な運営を組織化し、さまざまな職種でオルタナティブ運動を展開した。近年では、2007年頃のリーマン・ショックの経済危機以降、倒産企業で失職した労働者が工場を占拠する運動の中で労働者協同組合が再度注目を集めた。また、国際的には、欧州各国の関連団体も含めた連合組織としてCECOP、

鳥取大学地域学部講師 菰田レエ也こもだ

1988年生まれ。生きづらさを抱えた人たちの生活基盤への関心から、さまざまな働き方の実践に関与している。アーバンス合同会社（2015年〜）、社会的企業研究会（16年〜）などに参加。地域で共に働く社会的事業所を目指す団体などの現場に通い、実践と理論の両側面から研究を行っている。

よりグローバルにCICOPAなどの団体（注）も歴史的に形成されてきた。

### 批判から法制定まで

さて、日本では、労働者協同組合に近似した内実をもつ実践が過去から存在してきたとはいえ、1980年代まで、そうした組織アイデンティティを標榜し、推進する運動実態はほとんどなかった（当然、労働者協同組合という法人格もなかった）。その背景の一つには、労働者運動の主流が、労働者による政治権力奪取にあり、資本主義の中での労働者による経済事業が否定されてきたことがある。すなわち、労働者協同組合は生産現場に民主的な労使関係モデルを生む可能性はあっても、資本主義という体制を改革するインパクトは希薄であり、改良主義的なものとおとめられてきたのである。

日陰の存在でもあった労働者協同組合ではあるが、さまざまな生きづ

らさや困窮者のための社会参加や就業機会の創出、対等な関係でお互いを生かし合う民主的な組織づくり、人の命やまちづくりに貢献する仕事興しなど、一つ一つは小さくとも着実な実績を地域で生み出してきたのであった。また、こうした団体は自分たちに合う法人格を法制化する運動も展開（後述）し、紆余曲折を経て、2020年に労働者協同組合法（以下、労協法）が制定された。これまでの実績が認められ、今回の制度に結実した点は称賛に値する。とりわけ、その意義は①協同組合の法律が42年ぶりに制定された点、②組合員の利益増進を図る共益に加え、より公益性の高い事業としても位置づけられた点、③3人以上の発起人さえいれば、届け出で団体を設立可能（準則主義）な点——にある。

### 実践① ワーカーズコープと

#### ワーカーズ・コレクティブ

では、労働者協同組合という法人



格は、日本の市民社会にどこまで活用されていくのか。これから新規設立する場合を除き、候補となる既存団体を大別すれば、①労働者協同組合という組織アイデンティティを標榜し法制化を積極的に推進してきた団体と、②無自覚的にあるいは関連する協同のアイデンティティを掲げ、実質的に近似した取り組みを展開してきた団体——のように分けられる。

第1の分類に該当する実践として、日本労働者協同組合（ワーカーズ・コレクティブ）連合会とワーカーズ・コレクティブの実践を挙げることできる。

ワーカーズ・コレクティブは、1949年に制定された緊急失業対策法に基づく失業対策事業が60〜70年にかけて徐々に縮小される中、当該事業に従事しつつ政府に要求運動をしていた就労者らが路線変更し、自らで自らを雇用する事業団を全国各地で立ち上げてきたのが経緯である。全国組織として中高年雇用・福祉事業団全国協議会を79年に発足後、86年には自らの運動を労働者協同組合運動と規定、87年には労働者協同組合のモデルを全国で作るためのセンター事

業団を設立した。現在は多岐にわたる事業に取り組んでいるが、主として医療機関の建物管理や、自治体制度を活用した業務が多い。

ワーカーズ・コレクティブは、68年に生まれた生活クラブ生活協同組合を母体に、性別役割分業によって家庭に縛り付けられていた専業主婦たちが82年に開始した運動である。自己実現が可能で自らが地域に必要と考えた事業を積極的に作り出してきた。近年では、2005年のワーカーズ・コレクティブの全国大会において、若者・高齢者・障害者等の働く場を広げていくという宣言が出されて以降、社会的にさまざまな困難を抱えた人々と共に働く理念を掲げた社会的事業所づくりを新たに台頭させる実践も生まれつつある。こうした事業の中には、例えば配送や清掃といった生協の業務受託などで「食える」事業もあれば、居場所づくりなど収益化に不向きな課題に取り組み収益化が発展途上の社会的事業も含まれる。

両者は、発端となる主要な担い手という面では異なるが、高度経済成長期の中で「周辺化」された人びとによって始められたという共通点が

ある。07年〜11年には連携して「協同労働の協同組合」の法制化運動に取り組み、超党派の議員連盟や法案要綱の作成までたどり着くも、頓挫した経緯がある。

### 実践② 無自覚的な結社

第2の分類に該当する実践の中には多様なものが含まれる。管見の限り、①倒産企業を労働者が占拠する形で開始した自主管理企業、②共同連などに代表される障害のある人もない人も共に働く事業所を創出する実践、③生活改善普及事業の系譜をくむ農村女性起業家や、過疎地域のサービスを協同出資で維持再建するための自治組織による起業——などがある。これらの事例はよく知られているが、20〜30代の不安定な雇用形態に従事してきた若者たちが無自覚的に協同組合的な結社を企てたアーバンズ合同会社（4ページ参照）のような事例も見逃ごせない。すなわち、協同組合の「き」の字も知らなかった人々が結果的に労働者協同組合的な実践を担っている例である。こうした人々や団体をどう巻き込めるのかも、今後の労協法の広がりにおいて重要であろう。

### 「労働契約」の矛盾

最後に、今後の最大の懸念を一つ挙げるとするならば、労働契約の締結が条件となり、それ相応の事業性が必要になったことで、今回の労協法の法人格取得を見送る団体が出てくる点にある。すなわち、上に挙げた労働者協同組合という実践の中には、労働契約を結ぶことが可能な事業体もあれば、（収益化が難しい課題に取り組み）それが難しい事業体も存在するため、とりわけ後者の場合には壁が高い。また、前者の場合でも、労働契約を団体内部で結ぶ前提で、労使関係の止揚を試みるという点に矛盾を感じる人もいるだろう。課題は山積している。しかし、今回の労協法はゴールではなく、スタートである。今回の法人制度外に存在する関連した協同実践を大事にしつつ、今回の法人制度の中で（職場内部の関係性を実質的にフラット化する試みなどが）どこまで可能かを実践の中で試行錯誤し、検証していくのはこれからである。法人選択の際に、魅力ある選択肢の一つとなることを期待したい。

本稿はJSPS科研費JP22K13547の助成を受けた研究をもとにした。

# 「ミニシパリズム」って？

うお3君の  
気にな〜る  
セミナー



まんが ■ ラッキー植松



地域の主権を大切にする新しい政治運動「ミニシパリズム」が世界で広がっている。明確な定義はまだ定まっていないが、住民のための地方政治を住民と共に進める考え方や手段の総称と、筆者は理解している。

発祥地はスペイン・バルセロナ。社会活動家出身の市長が市民の支持を受け当選し、水や電力、公園、住宅などのコモンズ（公共財）を政治課題の中心に置き、市場・利益重視の新自由主義的な政策とは一線を画して、各種公共サービスの再公営化、地域の再エネを扱う市営電力サービス会社を新設。「電気貧困」問題に対応すると同時に、ヨーロッパの地域公営エネルギー供給会社に成長させた。その他、シングルマザーの保育支援、公営歯医者、参加型予算の導入、オーバートーリズムの課題解消など、市民目線の政策が生みだされた。議会制民主主義に限定せず、市民の政治への直接参加を取り入れる点も特徴的だ。

ミニシパリズムを進める地域は、国境を越え連携している。中央政府の圧力に負けないよう、「恐れぬ自治体（フィアレス・シティ）」として世界の77自治体が参加・協力。自治体とコミュニティが協力する新しい統治の実践も始まり、現在進行形で新しい住民自治への可能性が広がっている。

AMネット事務局長 武田 かわり

**ウォロ・バインダー、  
いかがでしょうか？**

ウォロ2年分(12冊)を  
挟み込めるバインダー  
(1冊500円+送料350円)です。  
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで





ASOVIVA!の活動やルールを話し合う子どもたち。話し合いの記録も子どもたちが書く(左)

# U35

第34回

いま若手起業家が熱い! これからの社会を担う35歳以下の社会起業家、その若さあふれる「実像」に迫ります。思いを行動に移した若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

特例認定NPO法人  
ASOVIVA

おさむら ちあ  
長村 知愛さん

特例認定NPO法人 ASOVIVA

大阪府南河内郡河南町寛弘寺 756-2 電話 0721-21-6989

大阪府南河内郡で子どもたちが主体的にスクール運営をする自由な学びの場「デモクラティックスクール ASOVIVA!」を運営。学校に行っていない、行きたくない子どもたちのオルタナティブ教育の位置づけで、現在は5歳から18歳までの子どもが対象。広域通信制高校の八洲学園大学国際高等学校のサポート校であり、高校を卒業できる環境も整えている。

## 不登校当事者、子ども当事者として大人との懸け橋に ——大人と対等に話し合い形にしたフリースクール

スクール運営のルールは  
子どもたちが決める

古民家を改装した、どこか懐かしい自然あふれるスクール。元気な声と笑顔で「こんにちはー!」と出迎えてくれた金髪ボブの女性がこの代表だ。

学校のオルタナティブ教育の場であるASOVIVA!は、学校と並行して通っている子どもたちを含めて、現在6歳から17歳までの31人が在籍している。ここでは、毎日の過ごし方を自分たちで決める。もちろん遠足も運動会も自由参加だ。「なにをしてもいいなら、毎日ダラダラして終わりませんか?」と愚直な質問をした筆者に、「それでも別に良いのですが、毎日だと飽きてくるんです」と言いながら、長村さんはノートを持ってきて、大切にしていることについて教えてくれた。

て、みんなで決めたルールは大切に、要望があればまた話し合うことを繰り返している。

学校に行けないと将来は  
真っ暗だ……

長村さんは幼稚園のころから、自分のことは自分で決めた子どもだった。小学校へ入学し、通学の道のりに坂が多いこと、先生が怖かったことが重なり、1週間で学校に行きたくないと母親に訴えた。学年が上がり、優しい先生に代わるも学校へ行きたくない気持ちには変わらなかった。夏休みの終わりには、学校が始まるプレッシャーでパニック状態になり、異常に気が付いた母が休養を取らせてくれたものの、いずれ学校に行かなければならぬというプレッシャーに押しつぶされる気持ちだったという。

その後、2歳年下の妹が小学校に入学し「妹を守らないといけない!」との責任感で5年生までストレスを抱えながらも学校へ通った。しかし、5年生のマラソン大会のとき、参加したくない気持ち募った。母も「休めばいい」と声をかけ休んだが、周りにどう思われるのか不安になり、それから完全に学校に行くことができなくなった。





そこからが大変だった。いじめや勉強の遅れが原因で不登校になったわけではなく、「ダメな子どもでごめんなさい」と自分を責めた。当時は毎日のように頭頂部の皮膚を血がにじむほど爪で剥がし、残酷な映像を見続けて気を紛らしていたようだ。「きつと自分の将来は真っ暗だ」と絶望した。

## 母の挑戦、私の挑戦

母も糸口をみつけようと奔走してくれた。書籍を読みあさったり、カウンセリングを受けたり。やっとの思いで行政の不登校支援の施設にたどり着いたが、相談にいくと「ここは学校に行けない。子どもが来るのであって、

学校に行かない。子どもが来る場所ではない」と断られた。本当にどこにも行くところがない。そんなとき見つけたのがフリースクールという代替案だった。遠方で通学は難しかったが、一度訪れた際の雰囲気の良いさに親子でひかれた。

その後、母は家族以外の人もかかわってほしいと、長村さんが小学校に通っていれば6年生にあたる15年4月に任意団体を立ち上げた。パート代をつぎ込んで、週に1回の里山学校など始めたところ、参加者の増加から、同じ悩みを持つ子どもが意外に多くいることがわかった。地元のNPOとながることができ、長村さんはそのつながりから近所の「森のようちえん」で子どもと関わるスタッフの活動をしようになった。

任意団体設立から3年がたった14歳のとき、母が活動でつながった人たちとフリースクールを立ち上げる話が持ち上がり、準備会を始めた。経験を重ねて母と対等に話し合えるようになり、目線がかわった長村さん。なかなか準備が進まないことにも立ってぶつけた。行き場がなかった頃、親子でどんな学校が良いのか話していた。その理想を形にしようと考えた。

2019年5月にNPO法人を設立。設立メンバーの中で、不登校当事者であり、大人と子どもの通訳ができる15歳の長村さんが代表にふさわしいと会議で決まり、他の大人の理事とともに共同代表に。1年後に単独代表となった。

## フリースクールを取り巻く実態

不登校に関する社会的な関心は高まっているが、03年生まれで長村さんの経験からも見て取れるように、取り巻く環境ははなはだ厳しい。

フリースクールへの公的な財政支援はほとんどないが、利用者の費用負担だけで運営する事業モデルは難しい。費用が高額だと選択できない家庭が増え、子どもが復学を望めば後押しするので人数の変動も大きい。そうになると、

多くの人にオルタナティブな学びの場を支えてもらう寄付型のモデルを選択することになる。幸いASOVIVA!は、設立から3年目に法人の特例認定を受けて、不登校当事者以外からも共感を得ている。これは特別に、長村さんのトーク力と応援したくなる姿があつてこそではないか、と思わされる。フリースクール事業は実施期間が短いケースが少なくないようだ。

「今は目の前の資金繰りで大変です。でも将来は年齢も関係なく集まれる場所を作って、みんな対等に、自由に過ごしてもらい、自分に力があるのだと感じられるような社会を作りたいと動いています。子どもの中には大人に悪だと思っている子どもも多いけれども、子どもだって大人になっていくのだから、先を見据えたいんです」

編集委員 稲田千紘



## 長村 知愛さん

特例認定NPO法人ASOVIVA 代表理事

2003年生まれ。大阪出身。小学校入学時から学校に行けない状況が続く。代わりの場所も見つからず精神的に落ち込むも、母が始めた里山学校等の活動がきっかけで社会とのつながりを得る。その後ASOVIVA!設立の準備会に参加し、19年4月、ASOVIVA!メンバー兼、共同代表に他の大人の理事と共に就任。20年4月より単独で代表理事を務める。

# 「居場所cafe Acori」

**何** 人もの日替わり店主が共同運営する大阪市中之崎町の「コモンカフェ」。そこで若者の居場所カフェとして月に1回開店するのがAcoriだ。

店主は武末華菜さん（通称武さん）。花がぱっと開くような笑顔に、人を元気づける力がある人だ。未成年の間はさまざまな支援があるが、いざ社会に出ると頼れる人がいない、安心できる居場所がないという若者は多い。問題を解決できなくても、一緒に笑ったりおしゃべりしたりすることで、笑顔にすることはできる。若者が元気をもらえる安心な場所を作りたいと思い、開店を決めたという。

「何かあったときにも『この場所がある』と思ってほしい。この場所がお守りになれば」と武さんは言う。「武さんと話したら悩みがちっほけに思えてきた」「話していると元気になる」と言ってくれる若者が多いという。

おいしいものを食べて幸せになってほしいから、金銭的に余裕のない若者は基本的に無料。特製フレンチトーストや武さんの気まぐれプレートが人気だ。若者だけでなく、「自分も若者のために何かできれば」というおとなも来店し、おとな同士つながりの場にもなっている。ここから支援の輪が広がってくれたら、と武さん。

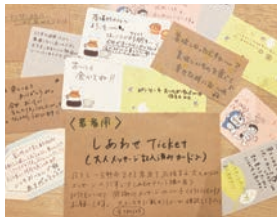
「しあわせチケット」は、チケット（1000円）を買ってという形で、若者の飲食代、運営費を支援するシステム。チケットを買った人には、メッセージカードに言葉を残してもらおう。応援してくれるおとなもこんなにいるんだよ、と若者に伝わるように。

店は地下鉄中之崎駅から北東へ50メートルにあるビルの地下。「中之崎コモンカフェ」で地図検索するとよい。開店日はインスタグラム（下のQRコード）やコモンカフェのホームページ内の「SCHEDULE」を確認のうえ来店を。

編集委員 華房ひろ子



武さんとカードゲームを楽しむ若者



おとなのメッセージが書かれたしあわせチケット



Instagram



## 居場所cafe Acori

大阪市北区中之崎西1-1-6  
吉村ビルB1階 common cafe  
電話 06-6371-1800 (Acori営業時間のみ)  
営業時間  
毎月1回 12:00~17:00



## 日本の地下水 ちいさなメディアから

鶴見俊輔 著  
編集グループSURE、2022年6月  
2860円（税込・送料別、購入は編集グループSUREのウェブサイト可能）

文化芸術など趣味の分野のみならず、さまざまな社会課題にも踏み込み、市民主体の発言の場を醸成した戦後日本のサークル活動。本書は1950年頃から日本各地の職場や学校、地域社会などで芽ばえたサークルの会報、同人誌などの時評を通じ、当時の市民たちの自立した議論のありように光をあてている。初出は60年から約25年間、鶴見俊輔が雑誌『思想の科学』に寄稿した同タイトルの連載。鶴見がホスト役をつとめる「寺子屋風勉強会」を開いていた編集グループSUREの手で、生誕100年を迎えた今年、ふたたび世に

出された。60をこえる各紙誌の顔ぶれは実に多岐多様だ。現在も発行を続ける『ユリイカ』『地域闘争（注）』、米軍基地内の声や基地に対する住民の反応などを紹介した『センパー・ファイ』、原爆実験による死の灰の影響などを考える女性たちの勉強会誌『平和のために手をつなぐ会のニュース』、世代ごとに枝葉を増やす「血縁サークル」の会報『いとこ会誌』など、ざっとページを繰っただけでもその多彩さを目をみはる。議論によって自分たちの問題意識を掘り下げ、互いの連携を深めていくサークル活動

の本質や目的は現在でも同じだろう。しかし本書の解説で黒川創は、インターネットを通じた各種SNSが「コミュニケーション」の主要な仲立ちとなったいま、当時の状況を引き比べてこう指摘する。サークル活動における各紙誌の編集過程のように、かつては終わり始まりがあり、輪郭のはっきりしていた議論のすがたが、現在では大きく違ったものになっているのではないかと。そういう意味で本書には、これからの時代を生きる市民たちの「議論」のありようを模索するヒントが内在されているといえそうだ。

編集委員 村岡 正司

(注) 現在は『むすぶ〜自治・ひと・くらし〜』として発行。



今月の作品 「日本原牛と人の大地」



監督：黒部俊介  
製作：黒べこ企画室 配給：東風  
2022年 | 110分 | 日本 | ドキュメンタリー  
9月17日より全国で順次公開中  
上映情報は <https://nihonbara-hidesan.com/>

大きな牛が横たわっている。何だろーかと思っていると、その牛から仔牛の後ろ足が少しだけ出ている。その瞬間、親牛が破水し、カメラに向かって羊水が飛ぶ。「カメラが！」などと要らぬ心配をしていると、今度は親牛の尻尾がカメラをたたく。思わず「危ない！」と声をあげそうになった時、監督が不機嫌そうに「あーっ」と叫んだ。この始まりにくぎ付けになった直後、素朴な口調のナレーションが挿入される。あつという間に緊張は解け、何とも言えない牧歌的な時間が流れ始める。

これは、映画『日本原牛と人の大地』の冒頭シーンである。本作は、牛飼いをする内藤秀之さんと早苗さん夫婦の半生を描くと同時に、陸上自衛隊「日本原演習場」をめぐる50年に及ぶ闘争の記録でもある。映画は終始、冒頭と同じような緊張と緩和を繰り返し、独特な語り口でつづられていく。日露戦争後に旧陸軍によって設置された日本原演習場は、太平洋戦争の敗戦を経て自衛隊へと引き継がれた。1969年頃、実弾演習に反対する運動が起こり、本作の主人公・内藤秀之さんは、この闘いに身を投じた。映画はそんな秀之さんの過去と現在が交互に描かれていく。なぜ医学生を辞めてまで、秀之さんは日本原に移り住んだのか、その想いの根底にはあまりにも辛<sup>おも</sup>い一つの事件がある。時代や国に翻弄<sup>ほんろう</sup>されながら、それでも自身の信念を貫き通している秀之さんは、物静か<sup>ぶつじや</sup>で、まなざし

が優しい。50年をかけて彼が紡いできた土地や人、自然との関係には、とても豊かで確かな結びつきがあることを教えてくれる。しかしその裏には、後継者問題や下火になっていく運動など、複雑な現実があることも確かである。映画はそんな現実をそのままに、それでもユーモアを忘れず、<sup>うれ</sup>しみも哀<sup>かな</sup>しみも丸ごと包み込むように描き切った稀有な作品である。



©2022 Kurobeko Kikakushitsu

●今月の館主

しまだりゅういち  
島田 隆一

2012年、監督作『ドコノモイケナイ』で日本映画監督協会新人賞受賞。監督最新作は『春を告げる町』(20年公開)。プロデュース作品に『桜の樹の下』『帆花』がある。現在、日本映画大学専任講師。「ドキュメンタリー映画って、観るよりも作る方が数十倍面白いよ!」といつも思います。



イラスト：杉浦 健



発達界限通信  
ぼくたちは障害と脳の多様性を生きてます  
横道誠 著  
教育評論社、2022年6月  
1980円(税込)

本書は、自分自身も発達障害と診断されている大学教員の著者が、知り合った発達障害の当事者27人にインタビューを試みた記録である。書名にある「発達界限」とは、発達障害がある当事者やその予備軍が集まるオンラインのクラスター(趣味嗜好や主張を共有する集団)と現実世界のコミュニティー(共同体)の総称で、ツイッターなどでよく使われているという。インタビューを受けた当事者の一人であるtenさんは現在23歳、大阪府在住。LD(学習障害)とADHD(注意欠如・多動症)の診断を受け

ている。学生時代から障害当事者のための教材開発などを手がけ、その後起業した。健常者のエンジニアと発達障害の当事者がチームを組んで、新しいアイデア商品を開発する「ハッタツソン」を企画したのをきっかけに、当事者と非当事者の視点、感性、経験を組み合わせたものが社会をよくすると確信したという。また、滋賀県在住で46歳のみやさんは、3年前にADHDとASD(自閉スペクトラム症)の診断を受けた。キャリアコンサルタントの資格試験の勉強で知ったアドラー哲学における「課題の分離」に深く共感、これまで発

達障害の凸凹の凹の特性を人並みにしようと努力してきたが、成果が出ないのは脳の偏りのせいだと分かった。これを機に大嫌いだっただ自分のことが、大好きへと180度変わり、いまは他人の評価ではなく、自分の評価で生きているからストレスがなく幸せ、と語っている。通常とは異なる脳神経を持った発達障害者が、その特性ゆえに困らないように社会が設計されていれば、あるいは設計されなすならば、「障害者」にはならないのではないか。著者の鋭い指摘に深く考えさせられた。  
編集委員 阿部 太極